

大阪市 平成23年度予算(案)の概要

2月8日に大阪市平成23年度予算(案)の概要が示されました。予算編成の方針と健康福祉局の平成23年度運営方針(案)、障害者福祉等に関わる事業の概要を抜粋しています。

予算編成の方針

我が国経済は、リーマンショック以降の急速な円高の進行等の影響もあり、長引く不況から脱しきれず、本市においても、雇用や中小企業経営をはじめ市民生活に深刻な影響を及ぼしています。一方で、本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が望めない時代を迎えています。

このような世界経済の動向が、即時に我が国経済に影響を及ぼす現状、人口動態など社会構造の変化のもと、本市においても、市税収入の大幅な伸びが見込めず、扶助費・公債費が増加するなど、引き続き厳しい財政状況が見込まれるところです。こうした中、「新たな市政改革」と「経済成長戦略」を力強く推進し、財政の健全化を図りながら、真に必要な公共サービスは確保し、将来にわたって活力あふれる「元気な大阪」をつくっていかねばなりません。

これまでの間、直面する危機に迅速・適確に取り組んできましたが、「地域主権確立に向けた宣言」を指針とし、地域社会とともにある自治体行政として、今芽吹きつつある「地域の再生」に全力を挙げて取り組むとともに、持続可能な社会づくりをより確かなものとするため、社会に山積する新たな課題に対応することにより、需要と雇用の創造につなげ、成長・発展を実現していくことが重要です。

このような認識のもと、平成23年度予算編成は、『「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン』を新たな地平へ展開させていくという観点にたち、「大阪経済の活性化」と「住民自治の実現」を2つの大きな柱として、施策の選択と集中をいっそう図ることとしました。

これらの取り組みにより、「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」の実現をめざしていきます。

平成23年度 健康福祉局運営方針(案)

市民生活を営む上での様々な福祉ニーズに対し、「生活の安心を支えるための福祉制度の円滑な運営」、「身近なところで相談・支援を受けられ、いき

いきと生活を送るための取組み」、「地域住民の参画による地域福祉力を高めるしくみづくり」により、市民協働の観点を踏まえた生活に密着した支援に取組み、「誰もが健康な生活を送るための取組み」により、生活習慣病予防、感染症予防対策の推進など、健康の保持・増進を図ることにより、「元気な大阪」の実現に向け、市民生活を支えるための保健福祉施策の基盤の整備を図る。また、これらの取組みを推進するためにも、既存の施策について見直しを行い、更なる効果的・効率的な事業運営に取り組む。

障害福祉等に関わる23年度事業の概要

経営課題1 生活の安心を支えるための福祉制度の円滑な運営

【在宅生活の支援】

誰もが住み慣れた地域で必要なときに必要な支援が受けられ、安心して日々の生活が送れるよう福祉サービスの基盤を整備する。

○高齢者・障害者への新たな支援計画の策定

新新**大阪市障害者支援計画・障害者福祉計画**の策定 **5百万円**

24年度からの障害者施策の総合的な計画として、一体的に策定

○高齢者・障害者の在宅生活の支援

障害者自立支援給付 **47,565百万円**
(42,837百万円)

新・グループホーム・ケアホーム利用者に対する特別給付

給付額 住居費に対し1人当たり
月額 上限1万円

実施予定 23年10月

・介護給付 **28,216百万円**
(25,711百万円)

居宅介護、重度訪問介護生活介護、共同生活介護など

・訓練等給付 **3,685百万円**
(2,704百万円)

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助

・自立支援医療など **15,664百万円**
(14,421百万円)

地域生活支援事業 **5,489百万円**
(5,338百万円)

・日常生活用具の給付
緊急通報システムについて、緊急時の安